

令和5年度

鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

鹿沼市監査委員

監第17号  
令和6年8月19日

鹿沼市長 松 井 正 一 様

鹿沼市監査委員 高 田 悦 夫

鹿沼市監査委員 大 貫 毅

令和5年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の  
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和6年7月1日付け会第6号により審査に付された令和5年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、鹿沼市監査基準に基づき審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括的意見	2
（1）決算規模	3
（2）決算収支	3
（3）予算の執行状況	4
（4）事業の執行状況	5
（5）財政の状況	6
（6）将来にわたる財政負担	6
2 個別的状況及び意見	7
（1）一般会計	7
ア 歳入	
イ 歳出	
（2）特別会計	16
ア 国民健康保険特別会計	
イ 公設地方卸売市場事業費特別会計	
ウ 介護保険特別会計	
エ 後期高齢者医療特別会計	
オ 粕尾財産区特別会計	
カ 清洲財産区特別会計	
（3）財産に関する調書	23
（4）財産に関する調書（粕尾財産区特別会計）	27
（5）財産に関する調書（清洲財産区特別会計）	28
基金運用状況審査意見	29
附表	附1～附8

(注)

- 1 文中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	負数
「0」「0.0」	…………	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	…………	皆無又は該当数値がないもの
「皆増」	…………	前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和5年度 鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和5年度 鹿沼市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 鹿沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 鹿沼市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 鹿沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 鹿沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 鹿沼市粕尾財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 鹿沼市清洲財産区特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和6年7月2日から同年8月1日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された令和5年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、法令に準拠して作成されているか、それらの計数は証ひょう類と符合し、誤りはないか確認し、予算の執行は法令に基づき適正に行われているか審査した。

また、財産に関する調書については、同調書と関係帳簿により照査を行った。

## 第4 審査の結果

令和5年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

- 1 関係書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況及び事務処理は適正で、その成果は的確に記載されていると認められた。
- 3 会計帳簿及び証ひょう類を照査したところ、計数は正確であり、その内容は妥当なものと認められた。
- 4 財産に関する調書は、それぞれ年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。

以下、決算の概要及び意見を次のとおり記述した。

なお、審査の過程において、作成した資料を文中に挿入または附表として添付した。

## 1 総括的意見

令和5年度は、市政75周年の節目となる年であった。新型コロナウイルス感染症の5類移行や市役所新庁舎の完全開庁等に伴い、多くのイベントや行事が実施されたほか、「第8次鹿沼市総合計画」の2年目ということで、市民との協働・共創を基本に掲げた諸施策が展開された。

令和5年度決算について、一般会計と特別会計の合計は、予算現額695億7,103万1千円に対し、歳入総額は677億2,159万3千円、歳出総額は651億7,624万7千円であった。

一般会計の決算状況を見ると、主に物価高騰対策により13回にわたる補正予算が行われ、予算現額492億3,756万7千円に対して、歳入総額は475億3,126万9千円、歳出総額は458億5,129万9千円であり、歳入歳出差引残額は16億7,997万円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は13億5,659万1千円であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億1,207万9千円であった。一般会計の決算額を前年度と比較すると、歳入総額は11億2,341万2千円(2.3%)の減、歳出総額は5億8,205万9千円(1.3%)の減であり、決算規模は縮小した。

国民健康保険特別会計ほか5特別会計の合計は、予算現額203億3,346万4千円に対して、歳入総額は201億9,032万4千円、歳出総額は193億2,494万8千円で、実質収支額は8億6,537万6千円であった。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は9,430万5千円であり、収入未済額は10億419万6千円であった。財政の健全化及び負担の公平性を保つ観点からも、法令に基づいた適正な債権管理に取り組むとともに、引き続き市税等の収納率向上及び不納欠損処分の慎重かつ厳正な対処に努められたい。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は91.0%であり、前年度に比べて1.4ポイント増加している。財政構造の硬直化が進んでおり、弾力性の低下が懸念される。経常的経費の抑制に留意し、財政構造の弾力性を確保する必要がある。

こうした状況を踏まえ、財政運営に当たっては、社会環境の変化や物価高騰の影響等に対応しながら、将来にわたり持続可能な財務体質を保持するために、財源の安定的な確保に努めつつ、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう事業を精査し、財源配分の重点化・効率化を推進されたい。併せて、必要に応じて内部統制を整備する等、より質の高い行政運営に取り組まれることを期待する。

## (1) 決算規模

### 一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円、比率：%)

区分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
予算現額	72,209,053,745	69,571,030,985	△2,638,022,760	△3.7
歳入決算額	68,538,154,189	67,721,593,344	△816,560,845	△1.2
収入率	94.9	97.3	2.4	-
歳出決算額	65,317,275,220	65,176,247,096	△141,028,124	△0.2
支出率	90.5	93.7	3.2	-
差引残額	3,220,878,969	2,545,346,248	△675,532,721	△21.0

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が677億2,159万3,344円（一般会計475億3,126万8,941円、特別会計201億9,032万4,403円）、歳出が651億7,624万7,096円（一般会計458億5,129万8,858円、特別会計193億2,494万8,238円）であり、歳入歳出差引残額は、25億4,534万6,248円である。

決算総額は、前年度に比べ、歳入では8億1,656万845円（1.2%）の減、歳出では1億4,102万8,124円（0.2%）の減であった。

## (2) 決算収支

### 一般会計・特別会計合計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区分	令和4年度 合計	令和5年度			対前年度増減	
		一般会計	特別会計	合計	比較増減	増減率
形式収支	3,220,878,969	1,679,970,083	865,376,165	2,545,346,248	△675,532,721	△21.0
翌年度へ繰り越すべき財源	976,810,235	323,378,617	0	323,378,617	△653,431,618	△66.9
実質収支	2,244,068,734	1,356,591,466	865,376,165	2,221,967,631	△22,101,103	△1.0
単年度収支	42,572,587	112,078,836	△134,179,939	△22,101,103	△64,673,690	-
実質単年度収支	△34,213,574	817,866,004	139,532,149	957,398,153	991,611,727	-

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支額は25億4,534万6,248円で、前年度に比べ6億7,553万2,721円（21.0%）の減となっている。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源3億2,337万8,617円（継続費逐次繰越額765万6,000円、繰越明許費繰越額3億1,572万2,617円）を差し引いた実質収支額は、22億2,196万7,631円で、前年度に比べ2,210万1,103円（1.0%）の減であり、黒字決算

となっている。なお、この内訳は、巻末の附表第2のとおりである。

また、この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、マイナス2,210万1,103円となっている。

なお、実質単年度収支額（単年度収支＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額）は9億5,739万8,153円となっている。

### （3）予算の執行状況

#### ア 歳入

一般会計・特別会計合計の収入状況（単位：円、比率：％）

区分	令和4年度 合計	令和5年度			対前年度増減	
		一般会計	特別会計	合計	比較増減	増減率
予算現額	72,209,053,745	49,237,566,985	20,333,464,000	69,571,030,985	△ 2,638,022,760	△ 3.7
調定額	69,783,567,147	48,144,643,801	20,675,450,052	68,820,093,853	△ 963,473,294	△ 1.4
収入済額	68,538,154,189	47,531,268,941	20,190,324,403	67,721,593,344	△ 816,560,845	△ 1.2
予算対比	94.9	96.5	99.3	97.3	2.4	-
調定対比	98.2	98.7	97.7	98.4	0.2	-
不納欠損額	102,937,744	58,815,512	35,489,205	94,304,717	△ 8,633,027	△ 8.4
収入未済額	1,142,475,214	554,559,348	449,636,444	1,004,195,792	△ 138,279,422	△ 12.1

予算現額695億7,103万985円に対する収入済額は677億2,159万3,344円であり、差額が18億4,943万7,641円となっている。また、予算現額に対する収入率は97.3%で、前年度に比べ2.4ポイントの増、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっている。

不納欠損額は9,430万4,717円であり、前年度に比べ863万3,027円（8.4%）の減となっている。

収入未済額は10億419万5,792円であり、前年度に比べ1億3,827万9,422円（12.1%）の減となっている。

## イ 歳出

### 一般会計・特別会計合計の支出状況 (単位：円、比率：%)

区分	令和4年度 合計	令和5年度			対前年度増減	
		一般会計	特別会計	合計	比較増減	増減率
予算現額	72,209,053,745	49,237,566,985	20,333,464,000	69,571,030,985	△ 2,638,022,760	△ 3.7
支出済額	65,317,275,220	45,851,298,858	19,324,948,238	65,176,247,096	△ 141,028,124	△ 0.2
執行率	90.5	93.1	95.0	93.7	3.2	-
翌年度繰越額	3,876,474,985	1,887,246,363	0	1,887,246,363	△ 1,989,228,622	△ 51.3
不用額	3,015,303,540	1,499,021,764	1,008,515,762	2,507,537,526	△ 507,766,014	△ 16.8

支出済額は651億7,624万7,096円であり、前年度に比べ1億4,102万8,124円(0.2%)の減となり、予算現額695億7,103万985円に対する執行率は93.7%である。

翌年度繰越額は18億8,724万6,363円であり、前年度に比べ19億8,922万8,622円(51.3%)の減となっている。繰越額の主なもの、物価高騰緊急支援給付金給付事業費、校舎等施設整備事業費、道路整備事業費である。

不用額は25億753万7,526円であり、前年度に比べ5億776万6,014円(16.8%)の減となっている。

#### (4) 事業の執行状況

令和5年度は、「第8次鹿沼市総合計画」の2年目に当たる。「第8次鹿沼市総合計画」は、人口減少や少子高齢化の進展、自然災害の増加、住民ニーズの多様化等、市を取り巻く環境や課題が複雑化する状況において、市民と協働して持続可能なまちづくりを進めるための指針として策定されたものであり、目指す将来都市像である「花と緑と清流のまち 笑顔あふれるやさしいまち」の実現に向けて、10年間の基本構想、5年間の基本計画、単年度の実施計画で構成されている。また、複数の分野が連携する横断的取組として、3つの重点プロジェクトを定めている。

令和5年度の実施計画には80事業が掲載され、各部局において新規事業を含めた各種事業が展開された。

また、重点プロジェクトについては、1つ目の「防災力強化プロジェクト」として、防災士の養成や高機能消防指令センター情報系機器更新といった取り組みにより、災害に強い防災体制や都市基盤の整備を推進した。

2つ目の「上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト」については、地域のチカラ協働事業の実施やバス路線の再編、都市機能や集落を支えるインフラ整備といった取り組みにより、ハード・ソフト両面から市民サービスの向上や地域活動の活性化を図った。

3つ目の「Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト」については、GIGAスクール構想に基づく小中学校のICT支援や補助金による市内事業者のデジタル化推進といった取り組みにより、市民サービスの向上や行政事務の効率化のほか、市内事業者の生産性向上を図った。

## (5) 財政の状況

### 主な財務比率

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率 (%)	6.8	5.3	5.7
財政力指数	0.70	0.70	0.69
経常収支比率 (%)	85.2	89.6	91.0

#### 【実質収支比率】 5.7

標準財政規模に対する実質収支の比率である。実質収支の黒字、赤字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。一般的に3～5%が適正な範囲とされている。

#### 【財政力指数】 0.69

標準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値として算出される。この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。(1を超えると、普通交付税不交付団体となる)

#### 【経常収支比率】 91.0

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する比率であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率は、低いほど一般財源が豊かで財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

## (6) 将来にわたる財政負担

### 将来にわたる財政負担額

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率
市債現在高 (A)	28,504,356	28,856,875	27,784,761	△ 3.7
債務負担行為額 (B)	2,991,863	6,768,880	5,532,313	△ 18.3
積立金現在高 (C)	9,242,745	10,194,778	11,002,254	7.9
将来にわたる実質的な 財政負担額 A + B - C	22,253,474	25,430,977	22,314,820	△ 12.3

将来にわたる実質的な財政負担額 (市債現在高 + 債務負担行為額 - 積立金現在高)

は223億1,482万円で、前年度に比べ31億1,615万7千円（12.3%）の減となった。

なお、本年度末の市債現在高は277億8,476万1千円であり、前年度末に比べ10億7,211万4千円（3.7%）の減となっている。

## 2 個別的状況及び意見

### (1) 一般会計

#### 一般会計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
形式収支	2,221,322,865	1,679,970,083	△541,352,782	△24.4
翌年度へ 繰り越すべき財源	976,810,235	323,378,617	△653,431,618	△66.9
実質収支	1,244,512,630	1,356,591,466	112,078,836	9.0
単年度収支	△395,104,318	112,078,836	507,183,154	-
実質単年度収支	△419,997,339	817,866,004	1,237,863,343	-

形式収支額は、16億7,997万83円で、前年度に比べ5億4,135万2,782円（24.4%）の減となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源3億2,337万8,617円（継続費繰越額、繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は13億5,659万1,466円で、前年度に比べ1億1,207万8,836円（9.0%）の増となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億1,207万8,836円であり、前年度に比べ5億718万3,154円の増となっている。

実質単年度収支額（単年度収支＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額）は8億1,786万6,004円であり、前年度に比べ12億3,786万3,343円の増となっている。

## ア 歳入

### 一般会計の収入状況

(単位：円、比率：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
予算現額	52,074,211,745	49,237,566,985	△ 2,836,644,760	△ 5.4
調定額	49,335,748,069	48,144,643,801	△ 1,191,104,268	△ 2.4
収入済額	48,654,681,018	47,531,268,941	△ 1,123,412,077	△ 2.3
予算対比	93.4	96.5	3.1	-
調定対比	98.6	98.7	0.1	-

予算現額 492 億 3,756 万 6,985 円に対する収入済額は 475 億 3,126 万 8,941 円であり、前年度に比べ 11 億 2,341 万 2,077 円 (2.3%) の減となっている。また、予算現額に対する収入率は 96.5% で、前年度に比べ 3.1 ポイントの増となっている。なお、調定額に対する収入率は 98.7% であった。

収入済額の主なものは、市税150億4,717万9,779円 (構成比31.7%)、国庫支出金86億7,858万2,688円 (構成比18.3%)、地方交付税65億2,907万7,000円 (構成比13.7%)、県支出金39億7,139万6,929円 (構成比8.4%)、地方消費税交付金24億3,446万7,000円 (構成比5.1%) である。

寄附金7億8,067万8,638円 (構成比1.6%) のうち、ふるさとかぬま寄附金は6億4,581万円であり、前年度4億7,038万7,002円と比較すると1億7,542万2,998円 (37.3%) 増加している。この理由としては、寄附申込窓口となるポータルサイトやふるさと納税自動販売機の増設が挙げられる。

なお、収納事務において、令和4年度の出納整理期間中 (令和5年4月から5月) に令和4年度分の収入として処理すべきものを、調定年度を誤り、令和5年度分の収入として処理していた事例があった。担当部局においては、再発防止のため、従来のマニュアルを見直し、チェック体制を強化したとのことである。

出納閉鎖期間中は、現年度及び前年度の歳入歳出処理が並行して行われるため、より注意を払って事務処理を行う必要がある。再発防止及び適正な予算管理のため、全庁的に有効な対策を講じることを望むものである。

## (ア) 財源の構成状況

## 財源の構成状況

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
収入済額	48,654,681	100.0	47,531,269	100.0	△1,123,412	△ 2.3
自主財源	23,047,566	47.4	22,463,311	47.3	△584,255	△ 2.5
市税	14,947,230	30.7	15,047,180	31.7	99,950	0.7
繰入金	1,606,684	3.3	1,230,578	2.6	△376,106	△ 23.4
繰越金	2,641,740	5.4	2,221,323	4.7	△420,417	△ 15.9
諸収入	2,141,570	4.4	2,020,545	4.3	△121,025	△ 5.7
その他	1,710,342	3.5	1,943,685	4.1	233,343	13.6
依存財源	25,607,115	52.6	25,067,958	52.7	△539,157	△ 2.1
地方交付税	6,586,644	13.5	6,529,077	13.7	△57,567	△ 0.9
国庫支出金	8,486,168	17.4	8,678,583	18.3	192,415	2.3
県支出金	3,260,835	6.7	3,971,397	8.4	710,562	21.8
市債	3,601,900	7.4	2,208,600	4.6	△1,393,300	△ 38.7
その他	3,671,568	7.5	3,680,301	7.7	8,733	0.2
うち一般財源	29,651,849	60.9	28,502,110	60.0	△1,149,739	△ 3.9
うち特定財源	19,002,832	39.1	19,029,159	40.0	26,327	0.1

自主財源と依存財源の構成割合は、前年度と比較してほぼ横ばいである。

自主財源は224億6,331万1千円であり、前年度に比べ5億8,425万5千円（2.5%）の減となっている。減少の主な理由としては、繰入金が3億7,610万6千円（23.4%）、繰越金が4億2,041万7千円（15.9%）、諸収入が1億2,102万5千円（5.7%）減少したことによるものである。

依存財源は250億6,795万8千円であり、前年度に比べ5億3,915万7千円（2.1%）の減となっている。減少の主な理由としては、国庫支出金が1億9,241万5千円（2.3%）、県支出金が7億1,056万2千円（21.8%）増加したものの、地方交付税が5,756万7千円（0.9%）、市債が13億9,330万円（38.7%）減少したことによるものである。

用途が特定されない一般財源は285億211万円であり、前年度に比べ11億4,973万9千円（3.9%）の減となっている。その構成割合は60.0%であり、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

## (イ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

## 一般会計の不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、比率：%)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
不納欠損額	66,528,942	100.0	58,815,512	100.0	△ 7,713,430	△ 11.6
市税	64,776,950	97.4	53,856,775	91.6	△ 10,920,175	△ 16.9
市民税	15,170,636	22.8	12,798,576	21.8	△ 2,372,060	△ 15.6
固定資産税	41,413,267	62.2	34,355,781	58.4	△ 7,057,486	△ 17.0
軽自動車税	2,017,400	3.0	3,123,770	5.3	1,106,370	54.8
都市計画税	6,175,647	9.3	3,578,648	6.1	△ 2,596,999	△ 42.1
その他	1,751,992	2.6	4,958,737	8.4	3,206,745	183.0
分担金及び負担金	245,000	0.4	256,200	0.4	11,200	4.6
使用料及び手数料	1,506,992	2.3	2,398,255	4.1	891,263	59.1
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
諸収入	0	0.0	2,304,282	3.9	2,304,282	皆増
収入未済額	614,538,109	100.0	554,559,348	100.0	△ 59,978,761	△ 9.8
市税	503,914,481	82.0	449,167,991	81.0	△ 54,746,490	△ 10.9
市民税	169,842,763	27.6	163,476,269	29.5	△ 6,366,494	△ 3.7
固定資産税	269,057,313	43.8	228,988,876	41.3	△ 40,068,437	△ 14.9
軽自動車税	28,688,117	4.7	27,055,254	4.9	△ 1,632,863	△ 5.7
都市計画税	36,326,288	5.9	29,647,592	5.3	△ 6,678,696	△ 18.4
その他	110,623,628	18.0	105,391,357	19.0	△ 5,232,271	△ 4.7
分担金及び負担金	2,562,980	0.4	2,315,387	0.4	△ 247,593	△ 9.7
使用料及び手数料	53,828,572	8.8	49,544,862	8.9	△ 4,283,710	△ 8.0
財産収入	55,755	0.0	0	0.0	△ 55,755	皆減
諸収入	54,176,321	8.8	53,531,108	9.7	△ 645,213	△ 1.2

不納欠損額は5,881万5,512円であり、前年度に比べ771万3,430円(11.6%)の減となっている。このうち市税が5,385万6,775円であり、全体の91.6%を占めている。その内訳は、市民税が1,279万8,576円で、前年度に比べ237万2,060円(15.6%)の減、固定資産税が3,435万5,781円で、前年度に比べ705万7,486円(17.0%)の減、軽自動車税が312万3,770円で、前年度に比べ110万6,370円(54.8%)の増、都市計画税が357万8,648円で、前年度に比べ259万6,999円(42.1%)の減となっている。市税の不能欠損額が減少した主な理由としては、前年度において法人の解散廃業に伴う即時欠損があったことが挙げられる。

収入未済額は5億5,455万9,348円であり、前年度に比べ5,997万8,761円(9.8%)の減

となっている。このうち市税が4億4,916万7,991円であり、全体の81.0%を占めている。その内訳は、市民税が1億6,347万6,269円で、前年度に比べ636万6,494円(3.7%)の減、固定資産税が2億2,898万8,876円で、前年度に比べ4,006万8,437円(14.9%)の減、軽自動車税が2,705万5,254円で、前年度に比べ163万2,863円(5.7%)の減、都市計画税が2,964万7,592円で、前年度に比べ667万8,696円(18.4%)の減となっている。市税の収入未済額が減少した主な理由としては、早期の財産調査に基づく差押等の滞納処分強化への取り組みのほか、完納が見込めない案件に対して滞納処分執行停止の判断を行い、収納率の向上と収入未済の圧縮を図ったことが挙げられる。

厳しい財政状況が続く中、税負担及び受益と負担の公平性と歳入確保の観点から、不能欠損の処理及び収入未済額の解消は重要な課題である。本年度においては、地方税統一QRコード(eL-QR)の納付書印字や口座振替の推進等により、納付環境の向上と納税啓発を図った。また、納付催告書の発送や早期の財産調査に基づく差押や搜索等の実施により滞納処分の強化を図るとともに、鹿沼県税事務所との連携による共同催告や合同搜索を実施し、積極的な滞納整理を進めた。これらの方策により収納率の向上を図ったことは評価できる。

不納欠損については、税負担及び受益と負担の公平確保の観点から、今後とも法令に則り適正な処理をされるよう望むものである。また、収入未済については、債権管理条例等に則り債権管理の適正化に取り組み、効果的かつ効率的な債権回収をさらに推進し、引き続き縮減に努められたい。

## イ 歳出

### 一般会計の支出状況

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
予算現額	52,074,212	49,237,567	△2,836,645	△5.4
支出済額	46,433,358	45,851,299	△582,059	△1.3
執行率	89.2	93.1	3.9	-
翌年度繰越額	3,876,475	1,887,246	△1,989,229	△51.3
不用額	1,764,379	1,499,022	△265,357	△15.0

予算現額492億3,756万7千円に対して支出済額は458億5,129万9千円であり、執行率は93.1%となっている。支出済額は、前年度に比べ5億8,205万9千円(1.3%)の減となっている。また、支出済額の主なものは、民生費163億6,626万3千円(構成比35.7%)、総務費84億4,153万8千円(構成比18.4%)、衛生費51億5,275万円(構成比11.2%)、教育費41億5,149万2千円(構成比9.1%)、公債費33億3,738万9千円(構成比7.3%)である。

(ア) 性質別構成状況

一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
消費的経費	29,550,280	63.6	28,935,144	63.1	△ 615,136	△ 2.1
人件費	8,373,481	18.0	7,837,515	17.1	△ 535,966	△ 6.4
物件費	6,479,715	14.0	6,067,144	13.2	△ 412,571	△ 6.4
その他	14,697,084	31.6	15,030,485	32.8	333,401	2.3
投資的経費	6,429,630	13.9	7,094,005	15.5	664,375	10.3
普通建設事業費	6,297,483	13.6	7,007,248	15.3	709,765	11.3
災害復旧事業費	132,147	0.3	86,757	0.2	△ 45,390	△ 34.3
その他の経費	10,453,448	22.5	9,822,150	21.4	△ 631,298	△ 6.0
公債費	3,306,018	7.1	3,337,389	7.3	31,371	0.9
積立金	2,555,244	5.5	2,034,477	4.4	△ 520,767	△ 20.4
その他	4,592,186	9.9	4,450,284	9.7	△ 141,902	△ 3.1
合計	46,433,358	100.0	45,851,299	100.0	△ 582,059	△ 1.3
経常経費充当一般財源	21,773,622	-	21,893,274	-	119,652	0.5

性質別構成状況をみると、消費的経費は289億3,514万4千円（構成比63.1%）であり、前年度に比べ6億1,513万6千円（2.1%）の減となっている。

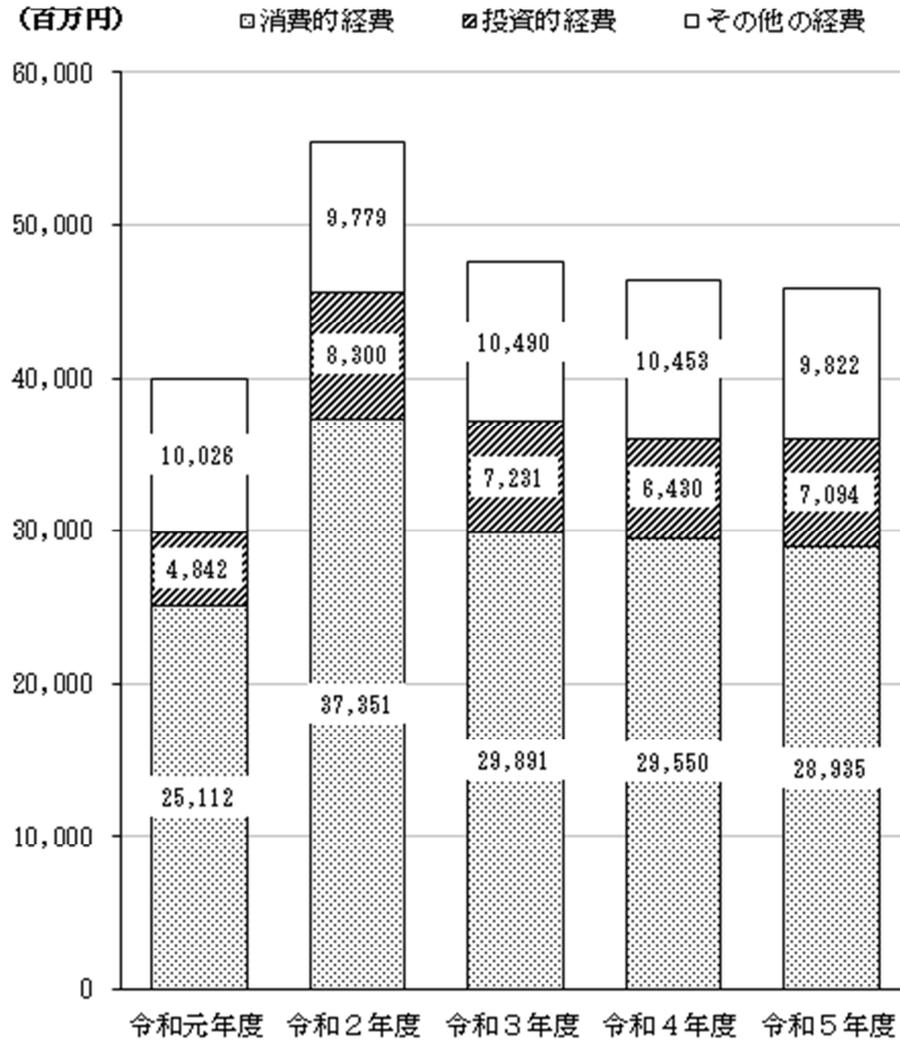
投資的経費は70億9,400万5千円（構成比15.5%）であり、前年度に比べ6億6,437万5千円（10.3%）の増となっている。

その他の経費は、98億2,215万円（構成比21.4%）であり、前年度に比べ6億3,129万8千円（6.0%）の減となっている。

なお、投資的経費のうち災害復旧事業費8,675万7千円については、令和元年台風による災害復旧事業に係る工事請負代金の未払い金である。未払いが発生した要因としては、担当部局において大規模災害発生により業務が多忙であったことに加え、職員が長期間にわたり必要な事務処理を滞らせたこと、また担当部局内の情報共有や上司への報告等を怠ったことが挙げられる。大規模災害発生という状況下とはいえ、起こってはならない問題である。全庁的に再発防止に取り組み、コンプライアンスの強化や規則等の見直しといった有効な対策を講じることを強く望むものである。

### 一般会計歳出性質別内訳の推移

歳出決算額  
(百万円)



**【令和2年度歳出決算額について】**

新型コロナウイルス感染症対策の事業として、消費的経費には、3款民生費、1項社会福祉費のうち特別定額給付金事業費 96億9,759万7,038円が含まれている。なお、財源は、全額特別定額給付金事業費国庫補助金である。

### (イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、18億8,724万6,363円で、内訳は次表のとおりである。

#### 継続費通次繰越額一覧

事業名	繰越額 (円)
1 一般廃棄物最終処分場整備事業費	115,733,000
継続費通次繰越額合計	115,733,000

#### 繰越明許費繰越額一覧

事業名	繰越額 (円)	事業名	繰越額 (円)
1 水源地域振興拠点施設整備事業費	85,201,000	11 急傾斜地対策事業費	459,688
2 戸籍事務費	8,178,000	12 道路維持管理費	46,395,000
3 住民基本台帳費	13,956,000	13 道路整備事業費	260,455,836
4 物価高騰緊急支援給付金給付事業費	400,318,242	14 橋りょう長寿命化対策事業費	6,226,000
5 やまびこ荘管理運営費	1,885,400	15 河川維持管理費	8,394,000
6 予防接種費	16,522,000	16 都市計画道路整備事業費	219,418,862
7 公共設置型浄化槽施設維持管理費	4,224,000	17 (2項小学校費のうち)校舎等施設整備事業費	304,382,000
8 ごみ処理施設維持費	24,200,000	18 体育施設整備事業費	220,755,000
9 林道施設整備事業費	106,003,335	繰越明許費繰越額合計	1,771,513,363
10 新産業団地整備事業費	44,539,000		

継続費通次繰越額は、一般廃棄物最終処分場整備事業費1億1,573万3,000円である。

繰越明許費繰越額の主なものは、物価高騰緊急支援給付金給付事業費4億31万8,242円、校舎等施設整備事業費3億438万2,000円、道路整備事業費2億6,045万5,836円、体育施設整備事業費2億2,075万5,000円、都市計画道路整備事業費2億1,941万8,862円である。

繰越額に関しては、的確な執行及び早期完了に努めることを望む。

### (ウ) 不用額

不用額は14億9,902万2千円であり、前年度に比べ2億6,535万7千円(15.0%)の減となっている。

不用額の主なものは、総務費が2億4,312万7千円、民生費が2億9,096万2千円、衛生費が1億7,896万2千円、土木費が1億602万3千円、教育費が2億4,187万1千円、予備費が2億4,818万6千円である。

## (工) 予備費充用

## 予備費充用

(単位：件、円)

款別	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1款 議会費	0	0	0	0	0	0
2款 総務費	26	15,391,000	17	13,861,000	△ 9	△ 1,530,000
3款 民生費	8	6,889,000	0	0	△ 8	△ 6,889,000
4款 衛生費	1	3,979,000	3	6,190,000	2	2,211,000
5款 労働費	0	0	0	0	0	0
6款 農林水産業費	3	10,184,000	5	10,234,000	2	50,000
7款 商工費	1	220,000	2	21,703,000	1	21,483,000
8款 土木費	2	15,104,000	4	10,884,000	2	△ 4,220,000
9款 消防費	2	1,184,000	1	634,000	△ 1	△ 550,000
10款 教育費	5	3,915,000	0	0	△ 5	△ 3,915,000
11款 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12款 公債費	0	0	0	0	0	0
13款 諸支出金	0	0	0	0	0	0
合計	48	56,866,000	32	63,506,000	△ 16	6,640,000

予備費充用した件数は32件、金額は6,350万6,000円となっている。前年度に比べ、件数が16件の減、金額が664万円の増となっている。この主な理由としては、前年度と比較して、予備費充用額が3款民生費において688万9,000円、8款土木費において422万円、10款教育費において391万5,000円減少したものの、7款商工費において前日光つつじの湯交流館施設維持管理費の修繕料の不足等により2,148万3,000円増加したためである。

また、予備費充用を金額別にみると、1,000万円以上が1件、500万円以上1,000万円未満が1件、100万円以上500万円未満が13件、50万円以上100万円未満が4件、50万円未満が13件となっている。

予備費充用に関しては、不測の事態に緊急的に対応するためやむを得ないと考えられるが、可能な限り補正予算に計上して処理するよう努められたい。

## (2) 特別会計

### ア 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		10,146,095,000	10,087,290,000	△58,805,000	△0.6
歳入	調定額	10,687,190,914	10,549,605,511	△137,585,403	△1.3
	収入済額	10,166,797,644	10,106,331,603	△60,466,041	△0.6
	予算対比	100.2	100.2	0.0	-
	調定対比	95.1	95.8	0.7	-
	不納欠損額	30,923,052	26,825,620	△4,097,432	△13.3
	収入未済額	489,470,218	416,448,288	△73,021,930	△14.9
歳出	支出済額	9,681,017,058	9,584,364,222	△96,652,836	△1.0
	執行率	95.4	95.0	△0.4	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	465,077,942	502,925,778	37,847,836	8.1
差引残額		485,780,586	521,967,381	36,186,795	7.4

本会計の歳入歳出予算現額は100億8,729万円、収入済額は101億633万1,603円、支出済額は95億8,436万4,222円であり、差引残額は5億2,196万7,381円となっている。

歳入の主なものは、県補助金69億2,067万7,873円（構成比68.5%）、国民健康保険税19億1,819万3,246円（構成比19.0%）である。

歳出の主なものは、療養諸費58億7,842万3,439円（構成比61.3%）、医療給付費分15億5,894万474円（構成比16.3%）である。

不納欠損額は2,682万5,620円であり、前年度に比べ409万7,432円（13.3%）の減である。

収入未済額は4億1,644万8,288円であり、前年度に比べ7,302万1,930円（14.9%）の減である。

国民健康保険税の収納率は81.3%であり、前年度79.0%に比べ2.3ポイント増加している。

前年度と比較して、不納欠損額及び収入未済額はともに減少し、国民健康保険税の収納率は上昇している。引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、差押等の滞納整理に取り組むことで保険税納付の意識を高め、不納欠損、保険税未納者の減少に努められたい。

### 国民健康保険事業の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
国民健康保険加入率 (％)	22.63	21.96	21.09	△ 0.87
受診件数 ※100人あたりの受診件数 (件)	1,603	1,644	1,697	53
被保険者一人あたり 保険税負担額 (円/人)	62,423	62,859	63,557	698
被保険者一人あたり 医療費負担額 (円/人)	320,269	321,698	339,046	17,348

国民健康保険事業の状況をみると、加入率は21.09%であり、前年度に比べ0.87ポイントの減となっている。

一方、100人あたりの受診件数は1,697件であり、前年度に比べ53件の増となっている。

また、被保険者一人あたりの保険税負担額は6万3,557円であり、前年度に比べ698円の増となっている。

被保険者一人あたりの医療費負担額は、33万9,046円であり、前年度に比べ1万7,348円の増となっている。

今後も国民皆保険の中核たる医療保険制度として医療費の適正化を推進し、財政の健全化について引き続き努力されるとともに、国保運営の基本である被保険者の適用事務について適正な運用に努められたい。

## イ 公設地方卸売市場事業費特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 公設地方卸売市場事業費特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		13,856,000	12,900,000	△956,000	△6.9
歳入	調定額	14,632,912	12,089,527	△2,543,385	△17.4
	収入済額	14,632,912	12,089,527	△2,543,385	△17.4
	予算対比	105.6	93.7	△11.9	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	12,546,186	11,226,077	△1,320,109	△10.5
	執行率	90.5	87.0	△3.5	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	1,309,814	1,673,923	364,109	27.8
差引残額		2,086,726	863,450	△1,223,276	△58.6

本会計の歳入歳出予算現額は1,290万円、収入済額は1,208万9,527円、支出済額は1,122万6,077円であり、差引残額は86万3,450円となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金521万8,000円（構成比43.2%）、雑入371万5,376円（構成比30.7%）、繰越金208万6,726円（構成比17.3%）である。

歳出は、総務管理費1,122万6,077円（構成比100.0%）のみである。

## ウ 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		8,756,060,000	8,919,536,000	163,476,000	1.9
歳入	調定額	8,506,528,700	8,782,928,717	276,400,017	3.2
	収入済額	8,474,030,545	8,753,627,302	279,596,757	3.3
	予算対比	96.8	98.1	1.3	-
	調定対比	99.6	99.7	0.1	-
	不納欠損額	3,998,780	5,994,180	1,995,400	49.9
	収入未済額	28,499,375	23,307,235	△5,192,140	△18.2
歳出	支出済額	7,982,580,526	8,429,076,021	446,495,495	5.6
	執行率	91.2	94.5	3.3	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	773,479,474	490,459,979	△283,019,495	△36.6
差引残額		491,450,019	324,551,281	△166,898,738	△34.0

本会計の歳入歳出予算現額は89億1,953万6,000円、収入済額は87億5,362万7,302円、支出済額は84億2,907万6,021円であり、差引残額は3億2,455万1,281円となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金20億6,576万9,800円（構成比23.6%）、介護保険料20億118万3,700円（構成比22.9%）、国庫負担金14億2,955万2,060円（構成比16.3%）である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費70億3,140万4,700円（構成比83.4%）、介護予防・日常生活支援総合事業費2億4,158万907円（構成比2.9%）である。

不納欠損額は599万4,180円であり、前年度に比べ199万5,400円（49.9%）の増である。

収入未済額は2,330万7,235円であり、前年度に比べ519万2,140円（18.2%）の減である。

前年度と比較して、収入未済額は減少しているものの、不納欠損額は増加しており、引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、差押等の滞納整理に取り組むことで保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料未納者の減少に努められたい。

## エ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		1,217,025,000	1,311,383,000	94,358,000	7.8
歳入	調定額	1,237,669,508	1,328,480,363	90,810,855	7.3
	収入済額	1,226,215,026	1,315,930,037	89,715,011	7.3
	予算対比	100.8	100.3	△0.5	-
	調定対比	99.1	99.1	0.0	-
	不納欠損額	1,486,970	2,669,405	1,182,435	79.5
	収入未済額	9,967,512	9,880,921	△86,591	△0.9
歳出	支出済額	1,206,688,867	1,299,228,241	92,539,374	7.7
	執行率	99.2	99.1	△0.1	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	10,336,133	12,154,759	1,818,626	17.6
差引残額		19,526,159	16,701,796	△2,824,363	△14.5

本会計の歳入歳出予算現額は13億1,138万3,000円、収入済額は13億1,593万37円、支出済額は12億9,922万8,241円であり、差引残額は1,670万1,796円となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料9億6,081万9,786円（構成比73.0%）、一般会計繰入金3億2,627万5,920円（構成比24.8%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金12億1,804万5,086円（構成比93.8%）である。

不納欠損額は266万9,405円であり、前年度に比べ118万2,435円（79.5%）の増である。

収入未済額は988万921円であり、前年度に比べ8万6,591円（0.9%）の減である。

前年度と比較して、収入未済額は減少しているものの、不納欠損額は増加しており、引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、差押等の滞納整理に取り組むことで保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料未納者の減少に努められたい。

## オ 粕尾財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		354,000	199,000	△155,000	△43.8
歳入	調定額	348,700	193,865	△154,835	△44.4
	収入済額	348,700	193,865	△154,835	△44.4
	予算対比	98.5	97.4	△1.1	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	200,435	111,142	△89,293	△44.5
	執行率	56.6	55.9	△0.7	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	153,565	87,858	△65,707	△42.8
差引残額		148,265	82,723	△65,542	△44.2

本会計の歳入歳出予算現額は19万9,000円、収入済額は19万3,865円、支出済額は11万1,142円であり、差引残額は8万2,723円となっている。

歳入の主なものは、繰越金14万8,265円（構成比76.5%）である。

歳出の主なものは、管理会費9万6,658円（構成比87.0%）である。

## カ 清洲財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		1,452,000	2,156,000	704,000	48.5
歳入	調定額	1,448,344	2,152,069	703,725	48.6
	収入済額	1,448,344	2,152,069	703,725	48.6
	予算対比	99.7	99.8	0.1	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	883,995	942,535	58,540	6.6
	執行率	60.9	43.7	△17.2	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	568,005	1,213,465	645,460	113.6
差引残額		564,349	1,209,534	645,185	114.3

本会計の歳入歳出予算現額は215万6,000円、収入済額は215万2,069円、支出済額は94万2,535円であり、差引残額は120万9,534円となっている。

歳入の主なものは、基金繰入金158万7,000円（構成比73.7%）、繰越金56万4,349円（構成比26.2%）である。

歳出の主なものは、財産管理費87万2,140円（構成比92.5%）である。

### (3) 財産に関する調書

公有財産、物品及び債権の本年度末現在高は、次表のとおりである。

#### 財産に関する調書

区分		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
		年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	比較増減	増減率
公	土地（地積）（㎡）	4,584,711	100.0	4,643,015	100.0	58,304	1.3
	本庁舎（㎡）	10,126	0.2	9,054	0.2	△ 1,072	△ 10.6
	その他の行政機関（㎡）	109,057	2.4	108,377	2.3	△ 680	△ 0.6
	公共用財産（㎡）	3,660,576	79.8	3,717,467	80.1	56,891	1.6
	宅地（㎡）	173,018	3.8	176,183	3.8	3,165	1.8
	山林（㎡）	574,008	12.5	574,008	12.4	0	0.0
	その他（㎡）	57,926	1.3	57,926	1.2	0	0.0
有	建物（延面積）（㎡）	440,053	100.0	446,512	100.0	6,459	1.5
	本庁舎（㎡）	6,380	1.4	10,505	2.4	4,125	64.7
	その他の行政機関（㎡）	24,154	5.5	24,618	5.5	464	1.9
	公共用財産（㎡）	399,239	90.7	401,109	89.8	1,870	0.5
	その他（㎡）	10,279	2.3	10,279	2.3	0	0.0
	山林面積（㎡）	573,333	-	573,333	-	0	0.0
	立木所有（㎡）	27,039	-	27,278	-	239	0.9
	並木杉（本）	3	-	3	-	0	0.0
	有価証券（株券）（千円）	26,000	-	26,000	-	0	0.0
	出資による権利（千円）	179,917	-	179,917	-	0	0.0
出資金（千円）	67,551	-	67,551	-	0	0.0	
出えん金（千円）	112,366	-	112,366	-	0	0.0	
物 品（点）	553	-	587	-	34	6.1	
債	奨学金貸付金（千円）	641,844	78.5	589,913	80.9	△ 51,931	△ 8.1
	高等学校等入学準備金貸付金（千円）	800	0.1	998	0.1	198	24.8
	住宅新築資金等貸付金（千円）	12,631	1.5	10,604	1.5	△ 2,027	△ 16.0
	地域総合整備資金貸付金（千円）	158,589	19.4	124,783	17.1	△ 33,806	△ 21.3
	関東・東北豪雨災害援護資金（千円）	454	0.1	307	0.0	△ 147	△ 32.4
	社会福祉金庫貸付金（千円）	3,000	0.4	3,000	0.4	0	0.0
	合計（千円）	817,318	100.0	729,605	100.0	△ 87,713	△ 10.7

## ア 公有財産

### (ア) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は464万3,015㎡であり、前年度末に比べ5万8,304㎡の増となっている。また、建物の本年度末における延面積は44万6,512㎡であり、前年度末に比べ6,459㎡の増となっている。

土地の増加の主な理由としては、水源地域振興拠点施設に係る土地の取得によるものである。また、建物の増加の主な理由としては、市役所新庁舎（2期工事分）及び水源地域振興拠点施設内のコア施設等が完成したことによるものである。

### (イ) 山林

面積の本年度末現在高は57万3,333㎡であり、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は2万7,278㎡で、前年度末に比べ239㎡の増となっている。

また、並木杉の本年度末現在高は3本であり、前年度末と同じである。

### (ウ) 有価証券

株券の本年度末現在高は2,600万円であり、前年度末と同額である。

### (エ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は6,755万1千円、出えん金の本年度末現在高は1億1,236万6千円であり、どちらも前年度末と同額である。

## イ 物品

物品の本年度末現在高は105目587点である。

## ウ 債権

債権の本年度末現在高の合計は7億2,960万5千円であり、前年度末に比べ8,771万3千円（10.7%）の減となっている。

増減の主なものは、奨学金貸付金が5,193万1千円の減、地域総合整備資金貸付金が3,380万6千円の減である。

## エ 基金

基金の本年度末現在高は、20基金で合計151億2,071万3千円であり、その内訳は次表のとおりである。

### 基金の内訳

基金の名称	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	比較増減	増減率
鹿沼市財政調整基金 (千円)	3,617,068	25.8	4,322,856	28.6	705,787	19.5
鹿沼市国民健康保険財政調整基金 (千円)	1,257,210	9.0	1,239,409	8.2	△17,802	△ 1.4
鹿沼市職員退職手当基金 (千円)	301,105	2.1	501,587	3.3	200,482	66.6
鹿沼市減債基金 (千円)	313,671	2.2	435,538	2.9	121,867	38.9
鹿沼市公共施設整備基金 (千円)	3,299,712	23.5	3,304,078	21.9	4,366	0.1
鹿沼市芸術文化振興基金 (千円)	0	0.0	0	0.0	0	-
鹿沼市市民福祉振興基金 (千円)	20,681	0.1	14,834	0.1	△5,847	△ 28.3
鹿沼市中山間地域農村環境保全基金 (千円)	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
鹿沼市介護給付費準備基金 (千円)	1,038,325	7.4	1,331,469	8.8	293,144	28.2
鹿沼市庁舎建設基金 (千円)	191,013	1.4	0	0.0	△191,013	皆減
鹿沼市奨学金及び入学準備金基金 (千円)	2,122	0.0	2,125	0.0	3	0.1
鹿沼市後継者対策基金 (千円)	45,204	0.3	45,276	0.3	72	0.2
鹿沼市かぬま・あわの振興基金 (千円)	2,025,244	14.4	1,956,181	12.9	△69,063	△ 3.4
鹿沼市子どもみらい基金 (千円)	223,334	1.6	268,839	1.8	45,505	20.4
鹿沼市次世代産業振興・人材育成基金 (千円)	10,058	0.1	8,120	0.1	△1,939	△ 19.3
鹿沼市森林環境整備促進基金 (千円)	101,264	0.7	122,615	0.8	21,352	21.1
鹿沼市新型コロナウイルス対策基金 (千円)	14,114	0.1	0	0.0	△14,114	皆減
鹿沼市地方創生基金 (千円)	10,188	0.1	204	0.0	△9,984	△ 98.0
鹿沼市土地開発基金 (千円)	1,545,491	11.0	1,545,512	10.2	21	0.0
鹿沼市稲川文庫基金 (千円)	2,070	0.0	2,070	0.0	0	0.0
合計	14,037,874	100.0	15,120,713	100.0	1,082,837	7.7

基金増減の主な内容は、次のとおりである。

鹿沼市財政調整基金は、7億578万7千円（19.5%）増加している。これは、次年度の国庫等精算予定額の留保及び次年度当初の取崩額を確保するため、積み立てたものである。

鹿沼市職員退職手当基金は、2億48万2千円（66.6%）増加している。これは、次年度からの栃木県市町村総合事務組合への加入及び退職手当負担金の支払いに備え、計画的な財政運営を行うために積み立てたものである。

鹿沼市減債基金は、1億2,186万7千円（38.9%）増加している。これは、本年度の普通交付税において次年度以降の臨時財政対策債償還分として追加交付された額を積み立てたものである。

鹿沼市介護給付費準備基金は、2億9,314万4千円（28.2%）増加している。これは、利用控えにより給付費が伸びず、結果的に基金積立額が増加したことによるものである。

鹿沼市庁舎建設基金及び鹿沼市新型コロナウイルス対策基金は、本年度末残高が0円となっている。鹿沼市庁舎建設基金については、本年度が新庁舎整備事業の最終年度であり、基金の全額を関連事業に充当したものである。また、鹿沼市新型コロナウイルス対策基金については、迅速なコロナ対策を図るため、基金の全額を取り崩したものである。

なお、鹿沼市土地開発基金、鹿沼市稲川文庫基金については、鹿沼市基金運用状況審査意見に記載する。

(4) 財産に関する調書（粕尾財産区）

粕尾財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

粕尾財産区特別会計

区 分		令和4年度 年度末現在高	令和5年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有財産	山林			
	面積 (㎡)	1,842,150	1,842,150	0
	所有 (㎡)	357,300	357,300	0
	分収 (㎡)	1,484,850	1,484,850	0
	立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	60,033	69,034	9,001
	所有 (m <sup>3</sup> )	2,976	3,032	56
	分収 (m <sup>3</sup> )	57,057	66,002	8,945
	出資による権利			
栗野森林組合 (千円)	355	355	0	
財産区財政調整基金 (千円)	19,126	19,082	△ 44	

ア 公有財産

(ア) 山林

山林面積の本年度末現在高は184万2,150㎡であり、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は6万9,034m<sup>3</sup>であり、前年度末に比べ9,001m<sup>3</sup>の増となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は35万5千円であり、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は1,908万2千円であり、前年度末に比べ4万4千円の減となっている。

(5) 財産に関する調書（清洲財産区）

清洲財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

清洲財産区特別会計

区 分		令和4年度 年度末現在高	令和5年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有財産	山林			
	面積 (㎡)	2,002,910	2,002,910	0
	所有 (㎡)	1,472,600	1,472,600	0
	分収 (㎡)	530,310	530,310	0
	立木の推定蓄積量 (㎥)	50,488	48,731	△ 1,757
	所有 (㎥)	49,047	47,164	△ 1,883
	分収 (㎥)	1,441	1,567	126
	出資による権利			
栗野森林組合 (千円)	286	286	0	
財産区財政調整基金 (千円)	22,769	21,183	△ 1,586	

ア 公有財産

(ア) 山林

山林面積の本年度末現在高は、200万2,910㎡であり、前年度と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は4万8,731㎥であり、前年度末に比べ1,757㎥の減となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は28万6千円であり、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は2,118万3千円であり、前年度末に比べ158万6千円の減となっている。

# 令和5年度 鹿沼市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度鹿沼市土地開発基金  
令和5年度鹿沼市稲川文庫基金

## 第2 審査の期間

令和6年7月2日から同年8月1日まで

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査した。

## 第4 審査の結果

各基金の運用状況について関係帳簿と証ひょう書類等を審査した結果、計数は正確であり、その運用は基金設置の目的に沿って的確に執行されていると認められた。

## 第5 運用状況の概要

### 1 土地開発基金

土地開発基金の本年度末現在高は15億4,551万2,198円、そのうち土地が2億6,678万6,679円、現金が12億7,872万5,519円である。

本年度中の拠出はなく、利息として2万909円を繰り入れた。

### 2 稲川文庫基金

稲川文庫基金の本年度末現在高は207万円であり、本年度中の増減はなかった。

## 附 表 目 次

附表第1		
歳入歳出決算総括表	.....	附1
附表第2		
実質収支に関する調書	.....	附2
附表第3		
自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	.....	附3
附表第4		
各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）	.....	附4
附表第5		
市税決算額累年比較表	.....	附5
附表第6		
歳出節別決算額集計表（一般会計）	.....	附6
附表第7		
翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）	.....	附7
附表第8		
市債の推移	.....	附8

附表第 1

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	予算現額		収入済額			支出済額			支出済額 差引残額
	金額	構成比	決算額	収入率	構成比	決算額	執行率	構成比	
一般会計	49,237,566,985	70.8%	47,531,268,941	96.5%	70.2%	45,851,298,858	93.1%	70.3%	1,679,970,083
特別会計	20,333,464,000	29.2%	20,190,324,403	99.3%	29.8%	19,324,948,238	95.0%	29.7%	865,376,165
国民健康保険	10,087,290,000	14.5%	10,106,331,603	100.2%	14.9%	9,584,364,222	95.0%	14.7%	521,967,381
公設地方卸売市場事業費	12,900,000	0.0%	12,089,527	93.7%	0.0%	11,226,077	87.0%	0.0%	863,450
介護保険	8,919,536,000	12.8%	8,753,627,302	98.1%	12.9%	8,429,076,021	94.5%	12.9%	324,551,281
後期高齢者医療	1,311,383,000	1.9%	1,315,930,037	100.3%	1.9%	1,299,228,241	99.1%	2.0%	16,701,796
粕尾財産区	199,000	0.0%	193,865	97.4%	0.0%	111,142	55.9%	0.0%	82,723
清洲財産区	2,156,000	0.0%	2,152,069	99.8%	0.0%	942,535	43.7%	0.0%	1,209,534
合計	69,571,030,985	100.0%	67,721,593,344	97.3%	100.0%	65,176,247,096	93.7%	100.0%	2,545,346,248

附表第2

実質収支に関する調書

(単位：円)

会計区分		一般会計	国民健康保険	公設地方卸売市場事業費	介護保険
科目					
1	歳入総額	47,531,268,941	10,106,331,603	12,089,527	8,753,627,302
2	歳出総額	45,851,298,858	9,584,364,222	11,226,077	8,429,076,021
3	歳入歳出差引額	1,679,970,083	521,967,381	863,450	324,551,281
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	7,656,000	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	315,722,617	0	0	0
	(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	323,378,617	0	0	0
5	実質収支額	1,356,591,466	521,967,381	863,450	324,551,281

会計区分		後期高齢者療 医	粕尾財産区	清洲財産区	合計
科目					
1	歳入総額	1,315,930,037	193,865	2,152,069	67,721,593,344
2	歳出総額	1,299,228,241	111,142	942,535	65,176,247,096
3	歳入歳出差引額	16,701,796	82,723	1,209,534	2,545,346,248
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0	0	7,656,000
	(2)繰越明許費繰越額	0	0	0	315,722,617
	(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	0	0	0	323,378,617
5	実質収支額	16,701,796	82,723	1,209,534	2,221,967,631

附表第3

自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）

（単位：円、比率：％）

財源区分	年度 区分	令和4年度			令和5年度			
		決算額	構成比	人口1人当たり R5/4/1現在 推計 91,788人	決算額	構成比	前年度比	人口1人当たり R6/4/1現在 推計 91,033人
自主財源	市税	14,947,229,986	30.7	162,845	15,047,179,779	31.7	100.7	165,294
	分担金及び負担金	237,348,703	0.5	2,586	217,929,799	0.5	91.8	2,394
	使用料及び手数料	811,573,601	1.7	8,842	783,421,744	1.6	96.5	8,606
	財産収入	166,813,874	0.3	1,817	161,655,586	0.3	96.9	1,776
	寄附金	494,606,072	1.0	5,389	780,678,638	1.6	157.8	8,576
	繰入金	1,606,683,700	3.3	17,504	1,230,577,567	2.6	76.6	13,518
	繰越金	2,641,739,601	5.4	28,781	2,221,322,865	4.7	84.1	24,401
	諸収入	2,141,570,196	4.4	23,332	2,020,545,276	4.3	94.3	22,196
	小計	23,047,565,733	47.4	251,096	22,463,311,254	47.3	97.5	246,760
依存財源	地方譲与税	501,028,000	1.0	5,459	505,432,000	1.1	100.9	5,552
	利子割交付金	3,439,000	0.0	37	3,017,000	0.0	87.7	33
	配当割交付金	66,359,000	0.1	723	70,065,000	0.1	105.6	770
	株式等譲渡所得割交付金	49,232,000	0.1	536	81,160,000	0.2	164.9	892
	法人事業税交付金	231,094,000	0.5	2,518	229,354,000	0.5	99.2	2,519
	地方消費税交付金	2,459,668,000	5.1	26,797	2,434,467,000	5.1	99.0	26,743
	ゴルフ場利用税交付金	197,943,603	0.4	2,157	181,175,070	0.4	91.5	1,990
	環境性能割交付金	42,180,000	0.1	460	52,137,000	0.1	123.6	573
	地方特例交付金	110,383,000	0.2	1,203	113,536,000	0.2	102.9	1,247
	地方交付税	6,586,644,000	13.5	71,759	6,529,077,000	13.7	99.1	71,722
	交通安全対策特別交付金	10,242,000	0.0	112	9,958,000	0.0	97.2	109
	国庫支出金	8,486,167,883	17.4	92,454	8,678,582,688	18.3	102.3	95,334
	県支出金	3,260,834,799	6.7	35,526	3,971,396,929	8.4	121.8	43,626
	市債	3,601,900,000	7.4	39,242	2,208,600,000	4.6	61.3	24,262
小計	25,607,115,285	52.6	278,981	25,067,957,687	52.7	97.9	275,372	
合計	48,654,681,018	100.0	530,077	47,531,268,941	100.0	97.7	522,132	

附表第4

各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）

歳入

（単位：円、比率：%）

科目	年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額	構成比								
1 市税		14,554,336,510	34.3	14,480,541,195	24.7	14,304,246,685	28.5	14,947,229,986	30.7	15,047,179,779	31.7
2 地方譲与税		432,793,000	1.0	468,315,000	0.8	477,670,000	1.0	501,028,000	1.0	505,432,000	1.1
3 利子割交付金		7,891,000	0.0	9,478,000	0.0	6,890,000	0.0	3,439,000	0.0	3,017,000	0.0
4 配当割交付金		49,475,000	0.1	44,545,000	0.1	70,891,000	0.1	66,359,000	0.1	70,065,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		34,268,000	0.1	51,075,000	0.1	81,949,000	0.2	49,232,000	0.1	81,160,000	0.2
6 法人事業税交付金		-	-	94,989,000	0.2	187,497,000	0.4	231,094,000	0.5	229,354,000	0.5
7 地方消費税交付金		1,821,317,000	4.3	2,219,405,000	3.8	2,401,680,000	4.8	2,459,668,000	5.1	2,434,467,000	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金		178,764,988	0.4	172,404,562	0.3	198,069,364	0.4	197,943,603	0.4	181,175,070	0.4
9 環境性能割交付金		20,017,000	0.1	38,673,000	0.1	42,832,000	0.1	42,180,000	0.1	52,137,000	0.1
自動車取得税交付金		63,622,796	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-
10 地方特例交付金		221,495,000	0.5	114,866,000	0.2	309,294,000	0.6	110,383,000	0.2	113,536,000	0.2
11 地方交付税		6,422,821,000	15.1	5,737,186,000	9.8	6,848,824,000	13.6	6,586,644,000	13.5	6,529,077,000	13.7
12 交通安全対策特別交付金		9,631,000	0.0	11,007,000	0.0	10,684,000	0.0	10,242,000	0.0	9,958,000	0.0
13 分担金及び負担金		457,921,183	1.1	328,528,857	0.6	346,653,816	0.7	237,348,703	0.5	217,929,799	0.5
14 使用料及び手数料		849,714,413	2.0	720,775,916	1.2	737,881,480	1.5	811,573,601	1.7	783,421,744	1.6
15 国庫支出金		5,899,101,473	13.9	17,671,848,274	30.1	9,835,869,464	19.6	8,486,167,883	17.4	8,678,582,688	18.3
16 県支出金		3,281,274,801	7.7	3,897,319,865	6.6	2,952,084,553	5.9	3,260,834,799	6.7	3,971,396,929	8.4
17 財産収入		161,723,992	0.4	153,362,802	0.3	144,397,280	0.3	166,813,874	0.3	161,655,586	0.3
18 寄附金		62,125,881	0.2	116,117,165	0.2	387,702,886	0.8	494,606,072	1.0	780,678,638	1.6
19 繰入金		1,646,365,397	3.9	2,200,265,548	3.8	1,058,866,672	2.1	1,606,683,700	3.3	1,230,577,567	2.6
20 繰越金		1,274,064,574	3.0	2,484,496,229	4.2	3,203,847,610	6.4	2,641,739,601	5.4	2,221,322,865	4.7
21 諸収入		2,203,375,119	5.2	3,024,731,516	5.2	2,449,640,972	4.9	2,141,570,196	4.4	2,020,545,276	4.3
22 市債		2,812,600,000	6.6	4,596,600,000	7.8	4,196,100,000	8.3	3,601,900,000	7.4	2,208,600,000	4.6
合計		42,464,699,127	100.0	58,636,530,929	100.0	50,253,571,782	100.0	48,654,681,018	100.0	47,531,268,941	100.0

## 歳出

(単位：円、比率：%)

科目	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	区分	決算額	構成比								
1	議会費	280,674,898	0.7	275,933,356	0.5	272,986,761	0.6	277,434,412	0.6	278,998,391	0.6
2	総務費	5,444,673,950	13.6	6,836,987,314	12.3	9,940,438,922	20.9	10,687,410,447	23.0	8,441,538,421	18.4
3	民生費	14,458,805,931	36.2	24,480,684,381	44.2	16,980,769,129	35.7	15,577,737,933	33.5	16,366,263,416	35.7
4	衛生費	3,219,033,097	8.1	3,118,452,906	5.6	3,592,695,200	7.5	4,168,780,980	9.0	5,152,749,634	11.2
5	労働費	27,501,252	0.1	29,285,552	0.1	28,284,389	0.1	36,698,741	0.1	34,292,978	0.1
6	農林水産業費	1,302,106,856	3.3	1,522,386,704	2.7	955,109,699	2.0	1,222,167,880	2.6	1,131,039,081	2.5
7	商工費	2,187,180,507	5.5	3,379,220,231	6.1	2,338,794,105	4.9	2,278,903,347	4.9	2,255,331,347	4.9
8	土木費	3,619,168,944	9.1	3,799,110,495	6.9	4,034,817,396	8.5	3,512,804,524	7.6	3,186,070,406	6.9
9	消防費	1,251,972,998	3.1	1,186,538,891	2.1	1,325,656,050	2.8	1,213,899,106	2.6	1,424,221,476	3.1
10	教育費	3,835,927,352	9.6	5,571,021,605	10.1	3,994,535,512	8.4	4,019,334,936	8.7	4,151,491,641	9.1
11	災害復旧費	827,016,676	2.1	1,914,133,973	3.5	916,133,249	1.9	132,146,691	0.3	91,892,300	0.2
12	公債費	3,526,084,547	8.8	3,318,874,355	6.0	3,231,591,057	6.8	3,306,018,444	7.1	3,337,388,858	7.3
13	諸支出金	55,890	0.0	53,556	0.0	20,712	0.0	20,712	0.0	20,909	0.0
14	予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計		39,980,202,898	100.0	55,432,683,319	100.0	47,611,832,181	100.0	46,433,358,153	100.0	45,851,298,858	100.0

附表第 5

市 税 決 算 額

年度 税目 区分		令和元年度			令和2年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
市	税 総 計	15,348,770,074	14,554,336,510	94.8	15,201,337,889	14,480,541,195	95.3
	現年課税分	14,573,482,415	14,374,265,137	98.6	14,482,856,123	14,302,046,878	98.8
	滞納繰越分	775,287,659	180,071,373	23.2	718,481,766	178,494,317	24.8
1	市民税	6,364,379,380	6,123,753,388	96.2	6,148,277,078	5,927,738,032	96.4
	(1) 個人	5,065,735,514	4,852,225,390	95.8	5,110,289,410	4,914,515,282	96.2
	現年課税分	4,851,970,890	4,794,102,383	98.8	4,918,310,557	4,865,237,436	98.9
	滞納繰越分	213,764,624	58,123,007	27.2	191,978,853	49,277,846	25.7
	(2) 法人	1,298,643,866	1,271,527,998	97.9	1,037,987,668	1,013,222,750	97.6
	現年課税分	1,274,879,200	1,267,809,570	99.4	1,013,389,000	1,008,581,000	99.5
	滞納繰越分	23,764,666	3,718,428	15.6	24,598,668	4,641,750	18.9
2	固定資産税	7,125,750,432	6,673,762,849	93.7	7,182,537,773	6,772,444,335	94.3
	(1) 固定資産税	7,112,001,032	6,660,013,449	93.6	7,169,784,573	6,759,691,135	94.3
	現年課税分	6,671,250,200	6,562,868,907	98.4	6,760,396,042	6,658,636,602	98.5
	滞納繰越分	440,750,832	97,144,542	22.0	409,388,531	101,054,533	24.7
	(2) 国有資産等所在市町村交付金	13,749,400	13,749,400	100.0	12,753,200	12,753,200	100.0
	現年課税分	13,749,400	13,749,400	100.0	12,753,200	12,753,200	100.0
3	軽自動車税	332,832,293	297,728,649	89.5	350,822,784	317,025,562	90.4
	(1) 軽自動車税	328,638,393	293,534,749	89.3	-	-	-
	現年課税分	298,419,500	287,694,277	96.4	-	-	-
	滞納繰越分	30,218,893	5,840,472	19.3	-	-	-
	(1) 軽自動車税種別税割	-	-	-	338,209,384	304,412,162	90.0
	現年課税分	-	-	-	306,459,600	297,748,729	97.2
	滞納繰越分	-	-	-	31,749,784	6,663,433	21.0
	(2) 軽自動車税環境性能割	4,193,900	4,193,900	100.0	12,613,400	12,613,400	100.0
	現年課税分	4,193,900	4,193,900	100.0	12,613,400	12,613,400	100.0
4	市たばこ税	655,382,025	655,382,025	100.0	647,103,216	647,103,216	100.0
	現年課税分	655,382,025	655,382,025	100.0	647,103,216	647,103,216	100.0
5	鉱産税	606,400	606,400	100.0	473,500	473,500	100.0
	現年課税分	606,400	606,400	100.0	473,500	473,500	100.0
6	都市計画税	862,637,744	795,921,399	92.3	868,825,588	812,458,600	93.5
	現年課税分	795,849,100	780,676,475	98.1	808,059,658	795,601,845	98.5
	滞納繰越分	66,788,644	15,244,924	22.8	60,765,930	16,856,755	27.7
7	入湯税	7,181,800	7,181,800	100.0	3,297,950	3,297,950	100.0
	現年課税分	7,181,800	7,181,800	100.0	3,297,950	3,297,950	100.0

# 累 年 比 較 表

(単位：円、比率：%)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
14,909,946,461	14,304,246,685	95.9	15,515,921,417	14,947,229,986	96.3	15,550,204,545	15,047,179,779	96.8
14,275,834,147	14,135,053,691	99.0	14,974,307,703	14,823,036,760	99.0	15,046,068,426	14,918,656,605	99.2
634,112,314	169,192,994	26.7	541,613,714	124,193,226	22.9	504,136,119	128,523,174	25.5
6,274,163,491	6,081,651,374	96.9	6,564,291,020	6,379,277,621	97.2	6,555,500,114	6,379,225,269	97.3
5,008,769,777	4,837,013,490	96.6	5,127,059,894	4,959,677,866	96.7	5,252,739,403	5,089,845,309	96.9
4,833,357,573	4,787,021,419	99.0	4,976,619,234	4,919,743,262	98.9	5,097,237,183	5,043,862,335	99.0
175,412,204	49,992,071	28.5	150,440,660	39,934,604	26.5	155,502,220	45,982,974	29.6
1,265,393,714	1,244,637,884	98.4	1,437,231,126	1,419,599,755	98.8	1,302,760,711	1,289,379,960	99.0
1,244,867,400	1,239,347,400	99.6	1,419,305,500	1,415,544,900	99.7	1,287,720,000	1,284,875,900	99.8
20,526,314	5,290,484	25.8	17,925,626	4,054,855	22.6	15,040,711	4,504,060	29.9
6,756,774,200	6,422,281,629	95.0	6,986,001,281	6,675,530,701	95.6	7,029,673,639	6,766,328,982	96.3
6,743,921,600	6,409,429,029	95.0	6,973,660,681	6,663,190,101	95.5	7,017,357,939	6,754,013,282	96.2
6,384,790,400	6,313,535,297	98.9	6,671,211,700	6,598,201,157	98.9	6,748,633,100	6,691,506,836	99.2
359,131,200	95,893,732	26.7	302,448,981	64,988,944	21.5	268,724,839	62,506,446	23.3
12,852,600	12,852,600	100.0	12,340,600	12,340,600	100.0	12,315,700	12,315,700	100.0
12,852,600	12,852,600	100.0	12,340,600	12,340,600	100.0	12,315,700	12,315,700	100.0
360,119,724	327,907,591	91.1	382,212,043	351,506,526	92.0	380,754,717	350,575,693	92.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
345,054,724	312,842,591	90.7	353,464,443	322,758,926	91.3	361,829,917	331,650,893	91.7
315,177,900	306,858,718	97.4	325,709,700	317,552,500	97.5	333,172,400	325,920,618	97.8
29,876,824	5,983,873	20.0	27,754,743	5,206,426	18.8	28,657,517	5,730,275	20.0
15,065,000	15,065,000	100.0	28,747,600	28,747,600	100.0	18,924,800	18,924,800	100.0
15,065,000	15,065,000	100.0	28,747,600	28,747,600	100.0	18,924,800	18,924,800	100.0
697,408,324	697,408,324	100.0	743,641,569	743,641,569	100.0	741,755,193	741,755,193	100.0
697,408,324	697,408,324	100.0	743,641,569	743,641,569	100.0	741,755,193	741,755,193	100.0
534,000	534,000	100.0	552,400	552,400	100.0	513,000	513,000	100.0
534,000	534,000	100.0	552,400	552,400	100.0	513,000	513,000	100.0
817,512,572	771,029,617	94.3	833,626,304	791,124,369	94.9	836,645,032	803,418,792	96.0
768,346,800	758,996,783	98.8	790,582,600	781,115,972	98.8	800,434,200	793,619,373	99.1
49,165,772	12,032,834	24.5	43,043,704	10,008,397	23.3	36,210,832	9,799,419	27.1
3,434,150	3,434,150	100.0	5,596,800	5,596,800	100.0	5,362,850	5,362,850	100.0
3,434,150	3,434,150	100.0	5,596,800	5,596,800	100.0	5,362,850	5,362,850	100.0

附表第6

歳出節別決算額集計表（一般会計）

（単位：円、比率：％）

科目	年度	令和4年度		令和5年度		前年度対比	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	比率
1 報酬		1,150,528,124	2.5	1,114,513,263	2.4	△36,014,861	96.9
2 給料		3,038,873,567	6.5	3,055,139,136	6.7	16,265,569	100.5
3 職員手当等		3,022,105,947	6.5	2,530,172,373	5.5	△491,933,574	83.7
4 共済費		1,216,408,857	2.6	1,188,684,210	2.6	△27,724,647	97.7
5 災害補償費		686,422	0.0	428,180	0.0	△258,242	62.4
6 恩給及び退職年金		1,132,700	0.0	1,132,700	0.0	0	100.0
7 報償費		235,884,702	0.5	172,272,480	0.4	△63,612,222	73.0
8 旅費		33,419,120	0.1	34,663,216	0.1	1,244,096	103.7
9 交際費		1,302,109	0.0	1,657,815	0.0	355,706	127.3
10 需用費		1,779,728,010	3.8	1,854,660,951	4.0	74,932,941	104.2
11 役務費		314,773,452	0.7	298,593,573	0.7	△16,179,879	94.9
12 委託料		6,820,147,432	14.7	6,528,255,895	14.2	△291,891,537	95.7
13 使用料及び賃借料		640,249,706	1.4	659,460,132	1.4	19,210,426	103.0
14 工事請負費		4,907,687,289	10.6	5,218,036,251	11.4	310,348,962	106.3
15 原材料費		29,736,300	0.1	19,464,712	0.0	△10,271,588	65.5
16 公有財産購入費		357,116,662	0.8	91,760,779	0.2	△265,355,883	25.7
17 備品購入費		127,854,376	0.3	270,942,909	0.6	143,088,533	211.9
18 負担金、補助及び交付金		5,218,031,395	11.2	5,778,782,085	12.6	560,750,690	110.7
19 扶助費		7,316,535,268	15.8	7,681,152,779	16.8	364,617,511	105.0
20 貸付金		1,297,894,000	2.8	1,136,480,000	2.5	△161,414,000	87.6
21 補償、補填及び賠償金		302,858,953	0.7	269,955,370	0.6	△32,903,583	89.1
22 償還金、利子及び割引料		3,693,784,595	8.0	3,568,109,730	7.8	△125,674,865	96.6
23 投資及び出資金		170,348,255	0.4	154,857,475	0.3	△15,490,780	90.9
24 積立金		2,555,244,335	5.5	2,034,478,266	4.4	△520,766,069	79.6
25 寄附金		0	0.0	498,000	0.0	498,000	皆増
26 公課費		4,190,200	0.0	3,890,500	0.0	△299,700	92.8
27 繰出金		2,196,836,377	4.7	2,183,256,078	4.8	△13,580,299	99.4
合計		46,433,358,153	100.0	45,851,298,858	100.0	△582,059,295	98.7

附表第7

翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）

（単位：円）

款別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 議会費	0	0	0	0	0
2 総務費	516,608,000	2,442,873,000	1,553,772,952	1,653,813,800	107,335,000
3 民生費	32,727,000	73,449,000	435,034,000	0	402,203,642
4 衛生費	310,429,000	3,480,000	315,031,000	762,292,000	160,679,000
5 労働費	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	630,266,435	7,735,000	81,321,710	124,424,066	106,003,335
7 商工費	34,112,084	20,000,000	0	0	44,539,000
8 土木費	839,252,234	858,890,931	687,462,083	639,986,119	541,349,386
9 消防費	0	0	0	89,980,000	0
10 教育費	1,123,919,554	540,263,000	209,917,000	605,979,000	525,137,000
11 災害復旧費	2,934,132,944	968,021,170	134,282,000	0	0
12 公債費	0	0	0	0	0
13 諸支出金	0	0	0	0	0
14 予備費	0	0	0	0	0
合計	6,421,447,251	4,914,712,101	3,416,820,745	3,876,474,985	1,887,246,363

附表第8

市債の推移

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>一般会計</b>					
前年度末現在高	26,665,159,851	26,108,725,318	27,468,100,858	28,504,356,027	28,856,874,840
借入額	2,812,600,000	4,596,600,000	4,196,100,000	3,601,900,000	2,208,600,000
償還額	3,526,084,547	3,318,874,355	3,231,591,059	3,306,018,444	3,337,388,858
元金	3,418,083,875	3,237,224,460	3,159,844,831	3,249,381,187	3,280,713,438
利子	108,000,672	81,649,895	71,746,228	56,637,257	56,675,420
本年度末現在高	26,059,675,976	27,468,100,858	28,504,356,027	28,856,874,840	27,784,761,402
<b>公共下水道事業費特別会計</b>					
前年度末現在高	11,230,947,712	-	-	-	-
借入額	165,000,000	-	-	-	-
償還額	1,131,010,281	-	-	-	-
元金	909,599,998	-	-	-	-
利子	221,410,283	-	-	-	-
本年度末現在高	10,486,347,714	-	-	-	-
<b>農業集落排水事業費特別会計</b>					
前年度末現在高	1,545,628,869	-	-	-	-
借入額	0	-	-	-	-
償還額	171,625,550	-	-	-	-
元金	137,648,439	-	-	-	-
利子	33,977,111	-	-	-	-
本年度末現在高	1,407,980,430	-	-	-	-
<b>合計</b>					
前年度末現在高	39,441,736,432	26,108,725,318	27,468,100,858	28,504,356,027	28,856,874,840
借入額	2,977,600,000	4,596,600,000	4,196,100,000	3,601,900,000	2,208,600,000
償還額	4,828,720,378	3,318,874,355	3,231,591,059	3,306,018,444	3,337,388,858
元金	4,465,332,312	3,237,224,460	3,159,844,831	3,249,381,187	3,280,713,438
利子	363,388,066	81,649,895	71,746,228	56,637,257	56,675,420
本年度末現在高	37,954,004,120	27,468,100,858	28,504,356,027	28,856,874,840	27,784,761,402